

平成20年度・仕事と生活の調和推進プロジェクトについて

趣旨・目的

憲章及び行動指針を踏まえた具体的な取組として、社会的影響力のある我が国を代表する企業10社に「仕事と生活の調和推進プロジェクト」に参加していただき、その取組状況や成果について広く周知を図ることを通じ、仕事と生活の調和の実現に向けた社会的気運の醸成を図る。

事業概要

- 参画企業における取組
 - (1) 経営トップによる取組に向けての宣言(「トップ宣言」)を行い、各企業独自の重点実施事項を選定して先行的に取り組む(7月11日発表)
 - (2) 平成21年度以降の仕事と生活の調和を実現するための取組事項等をまとめた「アクションプログラム」を策定(3月)
- 厚生労働省における取組
 - (1) 仕事と生活の調和推進委員会(有識者等で構成)を設置し、参画企業の取組の報告の聴取、必要な助言等を行う。
 - (2) 参画企業の取組を新聞紙上等に掲載し、国民への周知を行う。

参画企業

本プロジェクトの参画企業は、以下10社。
(平成20年4月11日決定)

- 大和証券グループ本社
- 三井化学
- 高島屋
- キヤノン
- 住友商事
- 全日本空輸
- 鹿島建設
- 日産自動車
- 日立製作所
- 電通

主な取組

